

平成 15 年 4 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 6 月 25 日

会 社 名 株式会社サンオータス

登録銘柄

コード番号 7623

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sunautas.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 太田 鋼三

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 北野 俊

T E L (045) 473 - 1211

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

連結財務諸表は当期より作成しているため、前期の数値及び増減率は記載しておりません。

1 . 15 年 4 月期の連結業績 (平成 14 年 5 月 1 日 ~ 平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------------|---|-----------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 4 月期 | 20,871 (-) | | 495 (-) | | 502 (-) | |
| 14 年 4 月期 | - (-) | | - (-) | | - (-) | |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 た り | 潜 在 株 式 調 整 後 | 株 主 資 本 | 総 資 本 | 売 上 高 |
|-----------|-----------|---|-----------|---------------------|-------------|-----------|-----------|
| | 百万円 | % | 当 期 純 利 益 | 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 当 期 純 利 益 率 | 経 常 利 益 率 | 経 常 利 益 率 |
| 15 年 4 月期 | 231 (-) | | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14 年 4 月期 | - (-) | | - | - | - | - | - |

(注) 1 . 持分法投資損益 15 年 4 月期 - 百万円 14 年 4 月期 - 百万円

2 . 期中平均株式数 (連結) 15 年 4 月期 3,217,310 株 14 年 4 月期 - 株

3 . 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|-----------|-------|---------|-------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 4 月期 | 9,618 | 3,165 | 32.9 | 985 31 |
| 14 年 4 月期 | - | - | - | - |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 4 月期 3,212,187 株 14 年 4 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る | 投 資 活 動 に よ る | 財 務 活 動 に よ る | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 期 末 残 高 |
| 15 年 4 月期 | 百万円 373 | 百万円 925 | 百万円 1,070 | 百万円 827 |
| 14 年 4 月期 | - | - | - | - |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 16 年 4 月期の連結業績予想 (平成 15 年 5 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中 間 期 | 11,500 | 170 | 100 |
| 通 期 | 25,000 | 540 | 295 |

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 91 円 84 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3.経営成績 (3) 次期の見通し」を参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社2社、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成されております。当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っており、エポック車検部では自動車整備事業を行っております。ほかに関係会社で、カー用品販売を行っております。

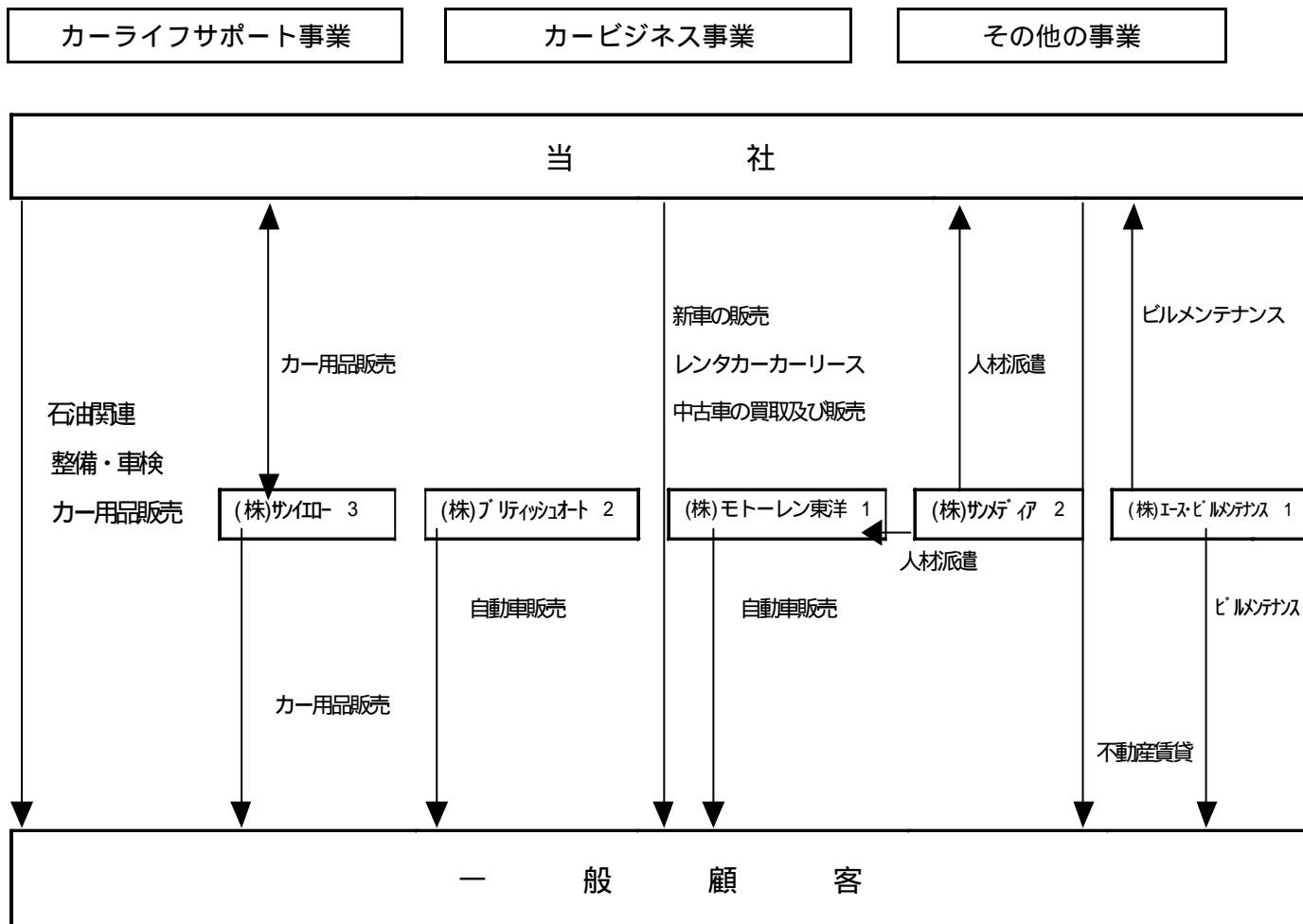
カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。レンタリース部では、レンタカー業務及びカーリース業務、中古車部では中古車の買取業務及び販売を行っております。また、関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

その他事業は不動産賃貸業、保険代理店業務のほか、関係会社でビルメンテナンス業務及び人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 事業の種類 | 主たる業務 | 会社名 | |
|-------------|--|--------|---------------------|
| カーライフサポート事業 | ガソリン、軽油、灯油、重油 潤滑油等の石油関連商品の小売及び 販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用 品、タイヤ、オーディオ、バッテリー の小売 | | 当社 |
| | カー用品販売 | 関連会社 | (株)サンイエロー |
| カービジネス事業 | フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス レンタカー、カーリース 中古車の買取 | | 当社 |
| | B MW車の販売 | 連結子会社 | (株)モーターレン東 洋 |
| | ジャガー車の販売 | 非連結子会社 | (株)ブリティッシ ュオート |
| その他の事業 | 不動産賃貸業 保険代理店業務 | | 当社 |
| | ビルメンテナンス業務 | 連結子会社 | (株)エース・ビルメ ンテナンス |
| | 人材派遣業 | 非連結子会社 | (株)サンメディア |

以上の企業集団について図示すると次のとおりです。



1. 連結子会社であります。
2. 非連結子会社であります。
3. 持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『石油を中心としたエネルギーと自動車』を通じて地域社会に貢献することを経営理念としております。また、お客様との「一期一会」を大切に、きめ細かなサービスを心がけ、お客様のあらゆるニーズに対応する『トータルカーサービス・コンサルタント企業』を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、事業拡大と業績向上を実現させながら、長期的な視野で安定的かつ積極的な配当の実施をすることを基本方針としております。

また、利益配分の指標としては配当性向に重点をおいております。

当期の内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装等の設備資金に充当して、事業の拡大に努めて参りたいと存じます。

3. 中期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「チャージ アンド チャレンジ」(3カ年計画 2年目)に基づいた経営をおこなっております。同計画のなかで、当社の目指す企業とは「地域のお客様に強く信頼される企業」であります。また、重点施策として、積極的な店舗展開 人材育成の強化 情報活用の最大化を掲げております。これらの実践により、当社は「トータルカーサービス」において地域のトップカンパニーに成り得ると考えております。

積極的な店舗展開

新中期経営計画のなかでも最重要課題である店舗網の拡充につきましては、石油部門と自動車部門ともに大きな実績を残すことができました。石油部門については新設SSが2店舗、セルフスタンドへの改装が5店舗となりました。自動車部門については、フォード車正規販売店全店(3店舗)の全面リニューアルとレンタカー店の新設(1店舗)を行いました。

来期につきましてもSS2店舗新設、セルフスタンドへの改装2店舗、レンタカー店3店舗新設に加えて、子会社で運営しているジャガー車正規販売店2店舗の新設、BMW正規販売店全店(3店舗)リニューアル、認定中古車センター2店舗の新設(ジャガー、BMW各1店舗)の合計14店舗(新設9店舗、改装5店舗)の設備投資を予定しております。

人材育成の強化

「地域のお客様に強く信頼される企業」となるために、人材育成の強化の一環として「ルテールマネジメント・セミナー」を開講いたしました。従来の実務研修とは異なり、「お客様の期待する価値を常に創造し続けるために」というビジネスの基本に立ち返ったセミナーを1年間という長期にわたりおこなっております。これにより「お客様の視野で物事を考えられる人材」を一人でも多く育成していきたいと考えております。

情報活用の最大化

神奈川県内で50拠点を有する当社の情報力を最大限に生かし、今期は積極的なM&Aをおこないました。

平成14年12月には、神奈川県西部のBMWブランドの正規ディーラーである「株式会社モーターレン東洋」の全株式を取得し子会社といたしました。

これにより当社で運営するフォード車(神奈川県横浜市2店舗、藤沢市1店舗)と当社100%出資会社の「株式会社プリティッシュオート」で運営するジャガー車(相模原市1店舗)の新車販売網と併せて、多様化する顧客のニーズに対応できることになり、当社におけるトータルカーサービスの展開がより強固なものになると確信しております。

あわせて当社における経営資源・ノウハウを有効利用し、変化する顧客ニーズにも対応できるよう、情報の共有化を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営上の重要事項の決議をスピーディーなものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、随時臨時取締役会を開催しております。

取締役会は、決議機関であるばかりでなく、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

また、取締役会の決議事項内容、事業運営に係る法改正等の内容(コンプライアンスの観点)の連絡の機会とし経営会議を毎月2回定期的に開催することとしています。

さらに取締役、監査役および営業関係部の部課長(含む子会社)で構成される予算実績検討会において、毎月の各事業(含む子会社)の業務執行状況をチェックする仕組みを採っております。

5.会社が対処すべき課題

エネルギー・環境問題への取り組み

天然資源の算出に恵まれないわが国では、一次エネルギーの大半を海外から輸入する石油や天然ガスなどの化石燃料に依存しなければなりません。化石燃料の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、二酸化炭素などの排出が伴うため、地球温暖化減少を引き起こします。

しかし、経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。したがって、21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められています。

当社では今後も、豊かな生活に欠かすことのできない「トータルカーサービス」を使命として、エネルギー問題や環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

具体的には来期中にも新エネルギー部門を立ち上げ、LNG（天然液化ガス）の販売、コージェネレーション事業（家庭用燃料電池等）、エコステーションの開設など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

3.経営成績

(1)当期の概況

当期のわが国経済は、上期には輸出の増加から生産の底打ちが明瞭となるなど、緩やかな持ち直しに転じましたが、半ば以降は、米国景気の減速に加え、米国の株式相場、国内の株式市場の低迷が一段と鮮明になりました。さらにイラク情勢の緊迫化などを背景に、輸出や生産の増勢が次第に鈍化し、引き続き厳しい雇用情勢を反映して、個人消費は盛り上がりには欠けたまま、景気は弱含みのまま横ばいで推移しました。

当社の事業基盤である神奈川県経済につきましては、上期には輸出の増加を背景に製造業の生産が底入れに向かうなど、景気に改善の兆しが見られました。しかし、当期の半ば以降は、米国経済の減速を受けて輸出の増勢が鈍化し、鉱業生産の持ち直しも緩やかなものにとどまるなど、景気は総じて弱めの動きとなりました。

こうした経営環境のもと、当期売上高は20,871百万円、経常利益は502百万円、当期純利益は231百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。(尚、売上高の実績値は、セグメント間取引の消去前の金額であります)
<カーライフサポート事業>

カーライフサポート事業は主として石油製品の販売と車検・整備をおこなっております。当期におけるわが国の石油製品需要は、ガソリンが比較的堅調に推移したほか、昨年秋口以降、原子力発電所の操業停止に伴い、火力発電用C重油が大幅に増加したこと、寒波の影響により灯油の消費が増加したこともあって、全体では前期を上回りました。

こうした環境下で、当社のカーライフサポート事業の当期売上高は、新規SSの出店、既存店舗のセルフ化を積極的に実施した結果、燃料油を中心とした販売数量増加により14,065百万円となりました。

上記理由により増収になった一方で、流通段階ではセルフSSの急速な増加などを背景に、販売競争が一段と激化したため、製品市況は一時期を除いて全般的には低迷を続けました。

店舗関係では、鎌倉市と相模原市に2店舗のSSを新設し、既存店舗のセルフ化は5店舗で実施いたしました。また、新たな試みとして、CS向上の一環として、当社の全SS待合室に「分煙機器」を導入いたしました。SS業界では初の本格導入の実施であり、従来の「タバコの煙とにおいが充満した居心地の悪い待合室」から「喫煙者と非喫煙者がともに快適である空間」を提供することが可能となりました。今後もお客様のニーズに合致した魅力的で集客力の高い新規SS出店及び改装をおこなってまいります。

車検・整備部門は、当社が独自のブランドとして展開してきた「エポック車検」は従来の自動車ディーラーとの競合に加えて、SS業界でも積極的に取り組みを行う競合先が増加したことから、年間取扱台数は、7,123台にとどまりました。今後は、主要SSで認証整備工場の認可取得をおこない、車検・整備のスピード化によって競争力を高めるとともに、台数増加を図ってまいります。

<カービズ事業>

カービズ事業はフォード車の販売・整備、レンタカー、中古車買取り、輸入中古車販売をおこなっております。自動車販売業界は、平成14年度の新車販売台数(軽自動車除く新規登録台数)は前年比1.6%と増加し、うち輸入車の台数は前年比0.2%と僅かながらの増加となりました。しかしながら、中古車販売業界につきましては、登録台数は前年比2.0%の減少となり、自動車業界全体としては依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、カービズ事業の当期売上高は6,497百万円となりました。売上減少の要因は、同事業の主力である「フォード横浜」(3店舗)が全店リニューアル工事を順次実施したことにより、営業活動面で制約があったことによるものです。

新車販売は、前期のようなフォード車の多くの新型車の国内市場への投入、在来車種についてもモデルチェンジがなかったことも大きな減収要因となりました。

しかしながら、当期に実施したフォード店舗の全店リニューアルは、長期的にはフォード車の認知度向上、集客力向上、新規顧客の開拓面でCS向上に結びつき、効果が得られる必要な設備投資であったと考えております。

「フォード横浜」については、上記理由により国内のフォード販売社が新車販売で苦戦を強いられているなかでも、中古車・整備部門が安定した収益をあげ、全国フォード販売社80社のなかでナンバーワンの実績を残しております。

レンタカー部門においては、平成14年6月に「リックス・レンタカー横須賀中央店」を新設いたしました。これによりレンタカー部門の店舗数は6店舗となり、保有台数も目標であった500台の大台を突破し560台となりました。

稼働率も平均で80%を越えており、保有台数だけでなく、効率面においても無駄のない収益性を重視した運営を

おこなっております。

売上高は前期比 15%増を達成し、同事業部において欠かすことのできない部門に成長しております。来期は、横浜市内 2 店舗、藤沢市内 1 店舗の計 3 店舗の出店を予定しております。

中古車販売・買取り部門は、査定台数及び成約率が向上し、効果的なキャンペーンの実施も功を奏し、業績はレンタカー部門同様、順調に推移しております。

なお、輸入中古車販売部門の「ナビックス新横浜店」は平成 15 年 1 月に閉店いたしましたが、蓄積したノウハウを来期に新設予定の「フォード」、「ジャガー」、「BMW」の認定中古車センターで活用をしております。

< その他の事業 >

その他の事業は、不動産賃貸業および損害保険の代理業、生命保険の募集に関する業務をおこなっております。今期は、不動産賃貸収入において売上高の減少がございましたが、収益には影響がございませんでした。また、自動車販売や車検販売による自動車保険、自賠責保険の代理店手数料収入は、安定した収益源となっております。

サンオータスグループは、お客様のさまざまなニーズにお答えするため、経営資源・ノウハウを有効活用し、情報の共有化も進めながら良質な「トータルカーサービス」の提供をおこなう『トータルカーサービス・コンサルタント企業』を目指しております。

なお、当社は当会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。(2)も同様)

(2)財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、827 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 373 百万円となりました。

これは主に、効率運営の徹底等による効果の現れであり、税金等調整前当期純利益が 381 百万円、及び売上債権の減少 171 百万円があったこと、減価償却費 270 百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 925 百万円となりました。

これは主に、新規連結子会社買収による増加(40 百万円)、新規出店及びフォード店舗改装等による投資活動のための有形固定資産の取得による支出(870 百万円)等を反映した結果であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 1,070 百万円となりました。

これは主に、社債の発行による収入(586 百万円)、及び借入金の純増額(537 百万円)等を反映した結果であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成15年4月期) |
|------------------|-----------------------|
| 自己資本比率(%) | 32.9 |
| 時価ベースの自己資本利率(%) | 15.7 |
| 債務償還年数(年) | 10.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.7 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本利率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、過年度からのキャッシュ・フロー指標のトレンドは記載しておりません。

(3)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や株価動向懸念等により国内景気の先行きは不透明感が強く、またエネルギー業界、自動車業界の需要動向も依然厳しい状況が続くものと予想しています。

このような環境の中、当社は新規SS出店(セルフ含む)、既存SSのセルフ化、ショールームの全店リニューアル、認定中古車拠点の開設等、積極的な店舗展開をおこない、中長期的な視野にたった経営基盤の強化をはかっていく所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 25,000 百万円(当期比 19.8%増加)、経常利益 540 百万円(当期比 7.5%増加)、当期純利益 295 百万円(当期比 27.3%増加)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

| | | 当連結会計年度 (平成15年4月30日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 949,460 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 1,145,217 | |
| 3. たな卸資産 | | | 693,119 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 30,948 | |
| 5. その他 | | | 199,411 | |
| 貸倒引当金 | | | 12,693 | |
| 流動資産合計 | | | 3,005,463 | 31.2 |
| 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 2 | 2,837,087 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,295,853 | 1,541,233 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | 2 | 1,186,774 | | |
| 減価償却累計額 | | 707,807 | 478,966 | |
| (3)土地 | 2 | | 3,541,570 | |
| (4)その他 | | 198,646 | | |
| 減価償却累計額 | | 147,395 | 51,251 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,613,022 | 58.4 |
| 2. 無形固定資産 | | | | |
| (1)その他 | | | 24,287 | |
| 無形固定資産合計 | | | 24,287 | 0.3 |

| | | 当連結会計年度 (平成15年4月30日) | | |
|------------------|----------|-------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 150,060 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 54,540 | |
| (3) 差入保証金 | | | 642,291 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 70,855 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 41,049 | |
| (6) その他 | | | 28,990 | |
| 貸倒引当金 | | | 11,610 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 976,175 | 10.1 |
| 固定資産合計 | | | 6,613,485 | 68.8 |
| 資産合計 | | | 9,618,949 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | | 1,322,967 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | | 2,290,374 | |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 | 2 | | 266,565 | |
| 4. 未払費用 | | | 134,010 | |
| 5. 未払法人税等 | | | 49,016 | |
| 6. 割賦未払金 | | | 151,268 | |
| 7. 賞与引当金 | | | 78,700 | |
| 8. その他 | | | 178,455 | |
| 流動負債合計 | | | 4,471,357 | 46.5 |

| | | 当連結会計年度 (平成15年4月30日) | | |
|------------------|----------|-------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | |
| 1. 社債 | | | 600,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | | 751,251 | |
| 3. 長期割賦未払金 | | | 144,695 | |
| 4. 退職給付引当金 | | | 115,204 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | | 262,271 | |
| 6. 連結調整勘定 | | | 79,659 | |
| 7. その他 | | | 29,486 | |
| 固定負債合計 | | | 1,982,567 | 20.6 |
| 負債合計 | | | 6,453,925 | 67.1 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 4 | | 411,250 | 4.3 |
| 資本剰余金 | | | 462,500 | 4.8 |
| 利益剰余金 | | | 2,294,576 | 23.9 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 4,931 | 0.0 |
| 自己株式 | 5 | | 8,234 | 0.1 |
| 資本合計 | | | 3,165,023 | 32.9 |
| 負債・資本合計 | | | 9,618,949 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) | | |
|-----------------|----------|---|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 20,871,983 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 16,483,539 | 79.0 |
| 売上総利益 | | | 4,388,444 | 21.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 1. 販売促進費 | | 92,401 | | |
| 2. 販売手数料 | | 69,212 | | |
| 3. 役員報酬 | | 92,393 | | |
| 4. 給与手当・賞与 | | 976,352 | | |
| 5. 雑給 | | 748,059 | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 78,700 | | |
| 7. 退職給付費用 | | 74,979 | | |
| 8. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 411 | | |
| 9. 地代家賃 | | 528,214 | | |
| 10. 賃借料 | | 127,286 | | |
| 11. 減価償却費 | | 123,098 | | |
| 12. その他 | | 982,227 | 3,893,337 | 18.6 |
| 営業利益 | | | 495,106 | 2.4 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,710 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,022 | | |
| 3. 受取手数料 | | 38,594 | | |
| 4. 連結調整勘定償却額 | | 15,931 | | |
| 5. その他 | | 10,164 | 67,423 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息 | | 40,614 | | |
| 2. 社債発行費 | | 13,916 | | |
| 3. その他 | | 5,546 | 60,077 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 502,452 | 2.4 |
| 特別利益 | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 1,140 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 716 | 1,856 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 1 | 247 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 2 | 62,414 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 52,676 | | |
| 4. その他 | | 7,866 | 123,204 | 0.6 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) | | |
|--------------|----------|---|---------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 381,104 | 1.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 171,284 | | |
| 法人税等調整額 | | 21,930 | 149,354 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 231,749 | 1.1 |

【連結剰余金計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) | | |
|-----------------|----------|---|-----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | 462,500 | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 462,500 | |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 2,092,911 | |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 231,749 | | |
| 2. 新規連結適用に伴う増加額 | | 18,279 | 250,029 | |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配当金 | | 48,364 | 48,364 | |
| 利益剰余金期末残高 | | | 2,294,576 | |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 381,104 |
| 減価償却費 | | 276,059 |
| 連結調整勘定償却額 | | 15,931 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 716 |
| 賞与引当金の減少額 | | 6,500 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 12,989 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 411 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 2,733 |
| 支払利息 | | 40,614 |
| 社債発行費 | | 13,916 |
| 投資有価証券売却益 | | 1,140 |
| 投資有価証券評価損 | | 52,676 |
| 有形固定資産売却損 | | 247 |
| 有形固定資産除却損 | | 62,414 |
| 売上債権の増加額 | | 171,430 |
| たな卸資産の減少額 | | 197,240 |
| 仕入債務の増加額 | | 80,165 |
| 未払消費税の増加額 | | 12,035 |
| その他 | | 244,160 |
| 小計 | | 687,261 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2,733 |
| 利息の支払額 | | 38,391 |
| 法人税等の支払額 | | 277,879 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 373,723 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | | 20 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 50,659 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 72,202 |
| 新規連結に伴う子会社株式の取得による増加 | | 40,922 |
| 有形固定資産取得による支出 | | 870,909 |
| 有形固定資産売却による収入 | | 285 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 836 |
| 差入保証金の増加による支出 | | 177,722 |
| 差入保証金の減少による収入 | | 52,153 |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 94,325 |
| 短期貸付金の貸付による支出 | | 93,660 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 7,980 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 925,938 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | | 1,830,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 1,575,821 |
| 長期借入れによる収入 | | 507,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 223,472 |
| 社債の発行による収入 | | 586,083 |
| 自己株式の取得による支出 | | 5,604 |
| 配当金の支払額 | | 48,054 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,070,130 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 517,915 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 278,713 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 30,705 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 827,334 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|----------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株) トーレ東洋 (株) エス・ビ ルメンテナンス (株) トーレ東洋については、当連結会計年度において新たに買収したため、 (株) エス・ビ ルメンテナンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株) プリティッシュオート (株) カメリア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株) プリティッシュオート (株) カメリア (株) カイロ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、(株) トーレ東洋の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|--|---|
| <p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> | <p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 (1)石油商品 先入先出法による原価法 (2)新車・中古車 個別法による原価法 (3)カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物2年～50年 機械装置及び運搬具2年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|------------------|--|
| (4)重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (5)重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|----------------------------|---|
| (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ロ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>ハ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。</p> |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成15年4月30日)

1. 非連結子会社関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式 47,000千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

建物 989,401千円

土地 3,270,718千円

車両運搬具 120,372千円

計 4,380,491千円

(ロ) 上記に対応する債務

短期借入金 1,410,374千円

1年以内返済予定長期借入金 266,565千円

長期借入金 751,251千円

計 2,419,190千円

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| 保証先 | 金額(千円) | 内容 |
|-------------|---------|------|
| (株)ブリッシュオート | 160,675 | 借入債務 |

4. 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株

5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,313株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成14年5月 1日
至 平成15年4月30日)

1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

車両運搬具 247千円

計 247千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物 40,033千円

構築物 13,283千円

車両運搬具 4,118千円

工具器具及び備品 4,977千円

計 62,414千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成14年5月 1日
至 平成15年4月30日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成15年4月30日現在)

| | |
|-----------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 949,460千円 |
| 預入期間3ヶ月を超える定期預金 | 122,125千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>827,334千円</u> |

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成14年5月 1日
至 平成15年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
|--------------|---------------------|------------------------|---------------------|
| 機械及び装置 | 81,453 | 47,987 | 33,465 |
| 車両運搬具 | 13,265 | 3,697 | 9,567 |
| 工具器具及び 備品 | 127,857 | 70,724 | 57,133 |
| 合計 | 222,577 | 122,410 | 100,167 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 39,724千円 |
| 1年超 | 75,118千円 |
| 合計 | 114,843千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

| | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 53,247千円 |
| 減価償却費相当額 | 46,597千円 |
| 支払利息相当額 | 5,676千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、級
数法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 当連結会計年度 (平成15年4月30日) | | |
|----------------------------|----------------------|------------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 12,772 | 22,259 | 9,487 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 12,772 | 22,259 | 9,487 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 10,629 | 9,227 | 1,402 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | 68,798 | 68,798 | - |
| 小計 | 79,428 | 78,025 | 1,402 |
| 合計 | 92,201 | 100,285 | 8,084 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 当連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日) | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円) | 売却益の合計額(千 円) | 売却損の合計額(千 円) |
| 20,140 | 1,140 | - |

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 52,676 千円 (その他有価証券で時価のあるその
他) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て
減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額につ
いて減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

| 種類 | 当連結会計年度（平成15年4月30日） |
|-----------------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 47,000 |
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,775 |

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成14年5月1日 至平成15年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社においては平成14年10月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

当社グループは、神奈川県石油業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく平成15年4月30日現在の年金資産高は、813,822千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 当連結会計年度 (平成15年4月30日) |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 115,204 |
| (2) 年金資産(千円) | - |
| 退職給付引当金(千円)(1)-(2) | 115,204 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日) |
|---------------------------|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 44,973 |
| (2) 厚生年金基金への拠出額(千円) | 29,354 |
| (3) 確定拠出年金への拠出額(千円) | 6,825 |
| (4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円) | 854 |
| 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4) | 82,006 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成14年5月 1日
至 平成15年4月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(短期)

| | |
|----------------|----------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 25,243千円 |
| 未払事業税否認 | 4,790千円 |
| 未払事業所税否認 | 3,032千円 |
| 小計 | 33,067千円 |

(長期)

| | |
|------------------|-----------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 27,414千円 |
| 差入保証金償却限度超過額 | 2,535千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 102,285千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 20,543千円 |
| 小計 | 152,778千円 |

繰延税金資産計 185,846千円

(短期)

| | |
|----------|---------|
| 貸倒引当金調整額 | 2,118千円 |
| 小計 | 2,118千円 |

(長期)

| | |
|------------------|-----------|
| 有価証券評価差額金 | 3,152千円 |
| 投資と資本の相殺消去に伴う税効果 | 108,576千円 |
| 小計 | 111,729千円 |

繰延税金負債計 113,848千円

繰延税金資産純額 71,997千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|---------------|----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 30,948千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 41,049千円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 計算に使用した実効税率について

平成15年3月31日に公布された地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)に基づき、平成16年4月30日までに解消が見込まれるものについては、41%の実効税率を、平成16年5月1日以降に解消が見込まれるものについては39%の実効税率をそれぞれ使用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)

| | カーライフサポート 事業 (千円) | カービジネス 事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-------------------------|----------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 13,928,470 | 6,493,545 | 449,968 | 20,871,983 | - | 20,871,983 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 137,212 | 3,762 | 31,929 | 172,904 | (172,904) | - |
| 計 | 14,065,682 | 6,497,307 | 481,897 | 21,044,887 | (172,904) | 20,871,983 |
| 営業費用 | 13,666,043 | 6,258,534 | 421,606 | 20,346,184 | 30,692 | 20,376,877 |
| 営業利益(又は営業損失) | 399,638 | 238,773 | 60,290 | 698,703 | (203,597) | 495,106 |
| ・資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 4,784,539 | 3,547,691 | 864,999 | 9,197,229 | 421,719 | 9,618,949 |
| 減価償却費 | 53,634 | 191,763 | 6,675 | 252,074 | 23,985 | 276,059 |
| 資本的支出 | 303,851 | 529,495 | 49,987 | 883,333 | 12,721 | 896,055 |

(注) 1. 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1)カーライフサポート事業・・・石油商品販売及びカー用品販売等
- (2)カービジネス事業・・・新車・中古車の販売等
- (3)その他の事業・・・ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は211,974千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、462,604千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|----------|--------|------------------|---------------|------------------------|------------|------------|------------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) | 太田興産 (株) | 横浜市港北区 | 107,600 | 不動産業 | % 直接・被所有 14.19 | 兼任 2名 | 不動産 の賃借 | 不動産の 賃借 | 33,188 | 前払費用 | 1,948 |
| | | | | | | | | | | 差入保証金 | 23,843 |
| | | | | | | | | | | 長期前払費用 | 47,193 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|--------|------------------|---------------|------------------------|------------|------------|-------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | (株) プリテイッシュオート | 横浜市港北区 | 10,000 | 自動車販売業 | % 直接・所有 100.00 | 兼任 4名 | ジャガー車の販売 | 債務保証 | 160,675 | 未収入金 | 465 |
| | | | | | | | | 車両購入 | 10,683 | | |

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|-----------------|--|
| 1 株当たり純資産額 (円) | 985.31 |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 72.03 |
| | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日) |
|-------------------|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益 (千円) | 231,749 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 231,749 |
| 期中平均株式数 (株) | 3,217,310 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より仕入実績を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

| 事業区分 | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|--------|----------|
| 1.カーライフサポート事業部 | | | |
| ガソリン | 9,572,431 | 58.8 | - |
| 軽油 | 1,319,893 | 8.1 | - |
| 灯油 | 251,294 | 1.6 | - |
| その他商品 | 231,974 | 1.4 | - |
| 小計 | 11,375,594 | 69.9 | - |
| 2.カービジネス事業部 | | | |
| 新車仕入 | 2,131,387 | 13.1 | - |
| 中古車・整備 | 2,312,514 | 14.2 | - |
| レンタリース | 299,959 | 1.8 | - |
| 小計 | 4,743,861 | 29.1 | - |
| 3.その他 | | | |
| その他営業仕入 | 167,107 | 1.0 | - |
| 小計 | 167,107 | 1.0 | - |
| 合計 | 16,286,563 | 100.0 | - |

(注) 1. 軽油の仕入金額には、軽油引取税が含まれております。

2. その他商品には、油外商品仕入(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。

3. 中古車・整備には、中古車仕入とサービス仕入等が含まれております。

4. その他営業仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より販売実績を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

| 事業区分 | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|--------|----------|
| 1.カーライフサポート事業部 | | | |
| ガソリン | 10,751,918 | 51.5 | - |
| 軽油 | 1,543,935 | 7.4 | - |
| 灯油 | 318,667 | 1.5 | - |
| その他商品 | 1,294,449 | 6.2 | - |
| 小計 | 13,908,969 | 66.6 | - |
| 2.カービジネス事業部 | | | |
| 新車売上 | 2,473,351 | 11.9 | - |
| 中古車・整備 | 3,353,100 | 16.1 | - |
| レンタリース | 652,531 | 3.1 | - |
| 小計 | 6,478,983 | 31.1 | - |
| 3.その他 | | | |
| その他営業収入 | 484,030 | 2.3 | - |
| 小計 | 484,030 | 2.3 | - |
| 合計 | 20,871,983 | 100.0 | - |

(注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。

2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。

3. 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

4. その他営業収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入等が含まれております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。